



第32期

定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

平成29年3月30日（木曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

長野県千曲市雨宮2347-3
株式会社土木管理総合試験所
長野支店3階大会議室

会場についての詳細は、末尾の会場ご案内図をご参照ください。

■ 決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役7名選任の件

■ 議決権行使期限

平成29年3月29日（水曜日）午後5時まで

 株式会社 土木管理総合試験所

証券コード：6171

証券コード6171
平成29年3月8日

株主各位

長野県長野市篠ノ井御幣川877-1
株式会社土木管理総合試験所
代表取締役社長 下平 雄二

第32期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第32期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年3月29日（水曜日）午後5時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | | |
|------------|---|---|------------------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成29年3月30日（木曜日） | 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 長野県千曲市雨宮2347-3 | 長野支店3階大会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。) |
| 3. 会議の目的事項 | | | |
| 報告事項 | | 1. 第32期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 | |
| | | 2. 第32期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類の内容報告の件 | |
| 決議事項 | | | |
| 第1号議案 | | 剰余金の処分の件 | |
| 第2号議案 | | 取締役7名選任の件 | |

以 上

ご注意
事項

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令及び定款第18条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。
なお、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類とウェブサイトに掲載の連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表とで構成されております。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<http://www.dksiken.co.jp>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当期の期末配当につきましては、業績並びに今後の事業展開を勘案いたしまして、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

つきましては、当期末の1株当たりの配当を7円50銭（中間配当とあわせて年間15円00銭となり、前期年間配当に比べ6円00銭の増配）といたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 7円50銭 総額 46,426,500円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年3月31日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社の経営監督機能の強化及び業務執行に係る意思決定の妥当性・適正性の確保のため、新たに取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1 ^{しも} ^{だいら} ^{ゆう} ^じ
下 平 雄 二 （昭和30年3月28日生）

再 任

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和58年1月 株式会社土木材料試験所入社
昭和60年10月 中央資材検査所（現当社）設立
代表取締役社長（現任）

■ 所有する当社の株式数 783,700株

2 ^{にし} ^{ざわ} ^{きよ} ^{かず}
西 澤 清 一 （昭和29年7月3日生）

再 任

■ 略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

昭和53年4月 株式会社長野銀行入行
平成19年7月 当社入社経営監査室室長
平成22年3月 当社取締役営業部部長
平成25年4月 当社常務取締役営業部門長
平成28年1月 当社常務取締役営業部門管掌（現任）

■ 所有する当社の株式数 24,800株

3 ^{かけ} ^{がわ} ^{あき} ^{ひこ}
掛川明彦 (昭和38年5月15日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

昭和62年4月 信越明星株式会社入社
平成2年2月 株式会社クリエイティブヨーコ入社
平成15年3月 当社入社
平成26年3月 当社取締役管理部門長 (現任)

■ 所有する当社の株式数 10,000株

4 ^{しの} ^{ざき} ^{のり} ^{ゆき}
篠崎典之 (昭和51年5月11日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成11年4月 日設エンジニアリング株式会社入社
平成14年4月 株式会社黒岩測量設計事務所入社
平成16年6月 当社入社
平成24年3月 当社取締役第二ブロック長
平成28年1月 当社取締役営業部門長 (現任)

■ 所有する当社の株式数 22,400株

5 ^や ^ぎ ^{さわ} ^{かず} ^や
八木澤一哉 (昭和52年3月5日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成12年4月 当社入社
平成24年3月 当社取締役試験部部长
平成25年4月 当社取締役技術第一部門長 (現任)

■ 所有する当社の株式数 11,200株

6 まつ やま ゆう き
松山雄紀 (昭和52年10月28日生)

再任

■ 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

平成12年4月 当社入社
平成24年3月 当社取締役非破壊試験部部长
平成25年4月 当社取締役技術第二部門長 (現任)

■ 所有する当社の株式数 10,800株

7 おか もと とし や
岡本俊也 (昭和35年8月24日生)

社外取締役候補者

再任

■ 略歴、地位及び担当 (重要な兼職の状況)

昭和60年7月 TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社入社
平成9年1月 ビジネスブレイン太田昭和株式会社入社
平成9年10月 中央監査法人入社
平成12年3月 公認会計士登録
平成12年9月 岡本公認会計士事務所設立 (現:弓場・岡本公認会計士事務所) (現任)
平成27年3月 当社取締役 (現任)

■ 所有する当社の株式数 —

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者の選定理由
- (1) 下平雄二氏の選定理由
下平雄二氏は、創業以来の経営経験と業務経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
- (2) 西澤清一氏の選定理由
西澤清一氏は、当社の営業部門等における業務経験並びに常務取締役として経営経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
- (3) 掛川明彦氏の選定理由
掛川明彦氏は、当社の管理部門等の経験と当社の取締役としての経営経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
- (4) 篠崎典之氏の選定理由
篠崎典之氏は、当社の営業部門等の経験と当社の取締役としての経営経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
- (5) 八木澤一哉氏の選定理由
八木澤一哉氏は、当社の技術部門の経験と当社の取締役としての経営経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
- (6) 松山雄紀氏の選定理由
松山雄紀氏は、当社の技術部門の経験と当社の取締役としての経営経験を豊富に有しており、引き続き当社の取締役として選任をお願いするものです。
3. 社外取締役候補者である岡本俊也氏に関する事項は以下のとおりです。
- (1) 岡本俊也氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者です。
- (2) 社外取締役候補者としての選定理由
岡本俊也氏は、公認会計士として会計の専門知識・知見を豊富に有しており、これを当社の経営に活かし、同氏の独立した社外の視点に立った、経営管理体制の一層の充実とコーポレート・ガバナンスの強化等に貢献していただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。同氏の当社の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
- (3) 当社は岡本俊也氏を東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員に登録しておりますが、同氏の社外取締役の選任が承認された場合には、同氏を引き続き独立役員に登録する予定です。

以 上

(添付書類)

事 業 報 告
〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による大規模な金融緩和を背景に、企業業績や雇用環境は回復基調で推移いたしました。個人消費においても持ち直しつつある状況が続いております。

また、米国では景気回復が見られ、中国及び新興国経済においても緩やかな回復が見られました。英国のEU離脱問題や原油価格の推移等の不透明な状況はあるものの、全体としては緩やかに回復しております。

当社が関連する建設コンサルタント業界は、震災復興関連事業や防災・減災関連事業、社会インフラの維持管理業務等のほか、東京オリンピック・パラリンピックの関連事業等の需要が堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は独自のワンストップサービスを強力に展開するため、4月には山口県山口市に西日本試験センターを開設、6月には、九州地方での営業エリア拡大及び熊本県での震災復旧・復興への寄与を目的として福岡県福岡市に九州支店を開設し、西日本地区での営業力強化を図りました。

これにより長野・仙台・山口の3箇所の試験センターと全国19拠点体制を構築いたしました。

また、さらなる技術革新と業容拡大に対処し、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保、経営基盤の充実強化を図るため、本年10月には東京証券取引所市場第一部への指定替えを行いました。

この結果、当連結会計年度の営業成績は、売上高4,521百万円（前期比103.6%）、利益につきましては、西日本試験センターの建設及び設備の投入、営業エリア拡大を目的とした支店の出店等を行った影響により、営業利益420百万円（前期比96.2%）、経常利益409百万円（前期比97.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益252百万円（前期比91.0%）となり増収減益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計年度の業績は、土質・地質調査試験において長期間の悪天候、連続した台風等の影響により、工事の延期、発注の遅れ等が発生し、一部業務に影響がございましたが、売上高2,702百万円（前期比101.9%）となり増収となりました。非破壊調査試験は、3Dレーダ機器の増設により受注増となり、物理探査業務が前期比138.1%と大幅に増収し、インフラの維持修繕業務も順調に推移したため、売上高806百万円（前期比106.2%）となり増収となりました。環境調査試験では、業務拡大を推進し、土壌汚染調査・分析に関わる浄化工事を新たに開始したことにより、売上高535百万円（前期比110.8%）となり増収となりました。

以上の結果、セグメント売上高4,045百万円（前期比103.9%）、セグメント利益835百万円（前期比105.1%）となり増収増益となりました。

地盤補強サービス事業

当連結会計年度の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少や地盤改良工事の発注件数が減少傾向にあり、受注減となりました。その一方で、中・大型物件（店舗、工場等）の地盤補強工事については受注増となりました。全体としては新規案件が減少し、既存施設の補修工事案件が増加傾向にあります。また、実行予算管理の強化により利益率の改善が進みました。

以上の結果、セグメント売上高401百万円（前期比94.0%）、セグメント利益25百万円（前期比162.8%）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は264百万円であります。

主なものは、次のとおりであります。

西日本試験センターの建設、試験機器の購入に144百万円、その他リース資産に59百万円

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度において特筆すべき資金調達はありません。

(4) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第29期	第30期	第31期	第32期
	平成25年1月から 平成25年12月まで	平成26年1月から 平成26年12月まで	平成27年1月から 平成27年12月まで	平成28年1月から 平成28年12月まで
売上高	3,809	4,053	4,363	4,521
経常利益	348	295	418	409
親会社株主に帰属する当期純利益	199	151	277	252
1株当たり当期純利益(円)	44.55	33.74	54.87	40.86
総資産	2,215	2,295	3,195	3,391
純資産	911	1,050	2,292	2,445

(注) 平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第29期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(5) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の国土強靱化政策のもと、老朽化対策、防災・減災対策等の社会インフラの整備が必要とされるなかで、震災復興事業、災害復旧事業への対応、さらに東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線事業等の大型事業を中心に市場の拡大に拍車がかかることが予想されます。しかしながら、財政再建の観点から中長期的には公共事業の抑制に対応することも視野にいたした経営が求められております。

このような状況のなか、当社グループは、顧客ニーズに対して的確かつ効率的に応え、成長していくための経営上の対処すべき課題について以下を掲げ取り組んでおります。

① ワンストップサービスの充実・拡大による取引金額の増加

顧客の利便性を高めることによる取引金額増加を目指し、調査・試験項目の充実や品質の向上を図りワンストップサービスの業務範囲を拡大してまいります。具体的には、防災関連の計測業務、道路や橋、トンネル等のインフラストック長寿命化診断業務の強化を行い、調査・試験領域を拡大することで、ワンストップサービスの充実を図り、一案件で複数の試験が受注できるようになることで、平均取引単価の増加を目指してまい

ります。

また、道路・鉄道路盤の維持管理を目的として、長い距離を従来よりも短時間で診断可能な高速移動型非接触3Dレーダ探査車を用いた舗装・路盤の劣化調査業務の受注拡大も目指してまいります。

② 受注件数増加に向けた試験センター及び営業エリアの拡大

当社グループの特徴であり基幹業務である室内試験のさらなる受注拡大と、効率的な受注体制を確立するため、中央試験センター（長野県千曲市）、東日本試験センター（宮城県仙台市宮城野区）の体制強化（設備・人員）に加え、西日本試験センター（山口県山口市）の新設により、受注能力の拡大を図ると同時に、東日本、西日本地域での受注に対し、より効率的な対応を図ってまいります。また、新たな営業エリアでの受注拡大を進め、効率的な営業ブロック体制の構築を目指してまいります。さらにWEBを利用した受注の強化を行い、営業エリア外からの受注にも注力してまいります。

③ 人材の確保と育成による対応力の強化

当社グループの技術力の根源である土木技術者の不足は深刻な状況にありますが、当社グループはこれまでの好不況に拘わらず全国の土木工学系大学から人材を受け入れてきたパイプを生かし、新卒者向けのセミナーを本社のある長野県だけではなく、東京、大阪、名古屋等の大都市でも開催することで人材の確保に努めてまいります。採用後はOJT及びジョブローテーションによって個々の適性に合わせた人材教育を積極的に推進し、技術力とサービス力の向上と人材の定着率向上に努め、今後の業容拡大に対応できる体制の構築を目指してまいります。また、中途採用につきましては、専門スキル、知識を身につけ、当社の事業拡大に際して明確な職責を担える人材の確保に努めてまいります。

④ 他社との差別化

当社グループの基幹業務である室内試験は、標準的な測定方法が定められており、測定方法並びに測定結果は各試験機関によって独自性があるものではありません。しかしながら、当社グループでは、試験データに分析・考察を加えることにより、顧客にとって有用な試験結果の提出を行っております。また、フィールド&サポート営業により顧客の抱える課題について総合的に対処することが可能となります。

従って、当社グループでは、これまでの多大な実績・経験値等を結集し、技術員・営

業員のスキルを向上させることで、分析・考察の品質の維持・向上に努めてまいります。さらに、当社グループの土木技術の研究体制を整備することでさらなる品質の向上やワンストップサービスの業務範囲を拡大し、他社との差別化を図ってまいります。

⑤ サービスの認知度向上

当社グループが今後も高い成長率を維持していくためには、当社グループが提供するサービスの認知度を向上させ、新規顧客を獲得することが必要不可欠であると考えております。今後は、積極的な広報活動を行うことで当社グループそして当社グループの提供するサービスの認知度の向上に努めてまいります。

⑥ 海外展開

当社グループの顧客による海外での事業展開が年々増えており、海外での試験総合サービスのニーズも拡大しつつあります。当社グループの長期的な成長を実現するためにも海外展開に取り組むべきであると認識しております。海外で当社グループが提供するサービスの中長期的な需要を見極めつつ、海外展開の進出方法、時期、規模を検討してまいります。

⑦ 内部管理体制の強化

当社グループは、さらなる事業拡大を推進し、企業価値を向上させるためには内部管理体制を強化していくことが重要な課題であると認識しています。「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応の充実に努め、内部統制の充実及び強化を図ってまいります。

⑧ コンプライアンス経営体制の強化

当社グループは、コンプライアンス経営に徹することの重要性を認識し、社内全体で行動規準を定めております。役員及び従業員等は、行動規準を共有するとともに、常に倫理観と社会的良識を持って行動し、社会から信頼される会社として評価され、持続的に発展するように努めてまいります。また、定期的にコンプライアンス勉強会を開催して、社内においてコンプライアンスの重要性を発信してまいります。

(6) 重要な子会社の状況並びに重要な企業結合等の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)	主要な事業内容
株式会社日新企画設計	20	100	設計・測量業務

(7) 主要な事業内容(平成28年12月31日現在)

事業区分	主な事業内容
試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事
その他事業	試験・検査機器販売

(8) 主要な支店の状況(平成28年12月31日現在)

名称	所在地	名称	所在地
本社	長野県長野市	関東支店	埼玉県三郷市
長野支店	長野県千曲市	神奈川支店	神奈川県座間市
松本支店	長野県松本市	静岡支店	静岡市葵区
南信支店	長野県駒ヶ根市	名古屋支店	愛知県清須市
東北支店	仙台市宮城野区	富山支店	富山県高岡市
新潟支店	新潟市南区	京滋支店	滋賀県大津市
上越支店	新潟県上越市	大阪支店	堺市中区
群馬支店	群馬県高崎市	山口支店	山口県山口市
山梨支店	山梨県中巨摩郡	九州支店	福岡市東区
宇都宮支店	栃木県宇都宮市		

(9) 従業員の状況（平成28年12月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

セグメント名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減
試験総合サービス事業	362	5名増
地盤補強サービス事業	5	—
その他事業	6	—
全社（共通）	23	3名増
合計	396	8名増

（注）従業員数には臨時社員を含んでおりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
370名	12名増	33.9歳	6.1年

（注）従業員数には臨時社員を含んでおりません。

(10) 主要な借入先（平成28年12月31日現在）

平成28年12月31日現在の借入はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 9,360,000株
(2) 発行済株式の総数 6,190,200株 (自己株式203,600株を除く)
(3) 株主数 5,481名
(4) 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 F e e l	1,452,000	23.5
下平雄二	783,700	12.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	619,500	10.0
土木管理総合試験所従業員持株会	325,500	5.3
下平美奈子	317,400	5.1
下平絵里加	142,000	2.3
下平真里奈	142,000	2.3
野村信託銀行株式会社 (投信口)	117,900	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	87,300	1.4
株式会社八十二銀行	76,800	1.2

(注) 1. 当社は自己株式203,600株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式 (203,600株) を控除して計算しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当該事業年度末日における新株予約権等の状況

		第1回新株予約権	
発行決議日		平成26年11月14日	
新株予約権の数		110個	
新株予約権の目的となる株式の種類及び数		普通株式44,000株(新株予約権1個につき400株)	
新株予約権の発行価額		新株予約権と引換えに払込を要しない	
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個あたり 105,200円 (1株当たり263円)	
新株予約権を行使することができる期間		平成28年11月15日から平成36年10月14日まで	
役員の 保有状況	取締役(社外取締役を除く)	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	20個 8,000株 2人
	社外取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	— 個 — 株 — 人
	監査役	新株予約権の数 目的となる株式数 保有者数	— 個 — 株 — 人

(注) 当社は平成27年3月30日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、また、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。

(2) 当該事業年度中に職務執行の対価として従業員等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	下 平 雄 二	
常務取締役	西 澤 清 一	営業部門管掌
取締役	掛 川 明 彦	管理部門長
取締役	篠 崎 典 之	営業部門長
取締役	八木澤 一 哉	技術第一部門長
取締役	松 山 雄 紀	技術第二部門長
取締役	岡 本 俊 也	公認会計士
取締役	伊 藤 かおる	株式会社コミュニケーションズ・アイ代表取締役
常勤監査役	田 中 敦 夫	
監査役	茂 木 正 治	社会保険労務士
監査役	丸 田 由香里	弁護士

(注) 1. 岡本俊也及び伊藤かおるは、社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 茂木正治及び丸田由香里は、社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

(2) 当該年度中の取締役及び監査役の異動

①就任

該当事項はありません。

②退任

該当事項はありません。

(3) 取締役及び監査役の報酬の総額

	支給人数	報酬等の総額
取締役（うち社外取締役）	8名（2名）	108百万円（1百万円）
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	8百万円（1百万円）
合計	11名（4名）	117百万円（3百万円）

(注) 1. 取締役の報酬の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成26年3月27日開催の第29期株主総会において、取締役の報酬限度額を1億3千万円以内、監査役の報酬限度額を1千万円以内と決議いただいております。

(4) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	岡本俊也	当事業年度に開催した取締役会16回のうち15回に出席し、公認会計士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。
社外取締役	伊藤かおる	当事業年度に開催した取締役会16回のうち13回に出席し、経営者としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。
社外監査役	茂木正治	当事業年度に開催した取締役会16回のうち16回、監査役会16回のうち16回に出席し、社会保険労務士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。
社外監査役	丸田由香里	当事業年度に開催した取締役会16回のうち15回、監査役会16回のうち15回に出席し、弁護士としての豊富な経験、知見から当社の経営に対して適宜助言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

14百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
14百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(注) 2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務の遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外に社内研修業務について対価を支払っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合は監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と理由を報告いたします。会計監査人の職務の執行に支障がある場合等必要があると判断した場合は、会社法第344条第1項及び第3項に基づき会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会は当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コーポレート・ガバナンス

イ. 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する。

ロ. 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。

ハ. 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。

二. 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(b) コンプライアンス

イ. 取締役、執行役員及び使用人は、「倫理・コンプライアンス規程」に則り行動する。

ロ. コンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(c) 財務報告の適正性確保のための体制整備

イ. 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。

ロ. 財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(d) 内部監査

社長直轄の経営監査室を設置する。経営監査室は、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報セキュリティ規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集した上で、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行は、「業務分掌規程」等で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われ

る体制を確保する。

また、当社は、経営方針を定め、中期経営計画と年度計画を策定し、業務執行を担当する各取締役は、自らが所管する各部門において、本計画に基づいた業務執行を行い、定期的に取り締役会に進捗状況や対応策の報告を行う。

⑤ 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社は、グループ方針に基づいた経営管理及び経営指導を行い、グループ企業全体の経営効率の向上を図るものとする。

また、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施する。月1回、子会社取締役会には当社代表取締役社長、常務取締役、取締役管理部門長が出席し、適正な業務執行、意思決定及びそれらに対する監督を行い、「内部監査規程」に基づき、当社経営監査室による監査を実施する。

⑥ 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任する。監査役補助者の独立性を担保するため、その任命、解任等独立性に係る各種案件につき、監査役会と協議の上、決定するものとする。

⑦ 取締役及び使用人による監査役への報告体制

(a) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(b) 報告体制

監査役は、いつでも取締役及び使用人に対して報告及び情報の提供を求めることができ、取締役及び使用人は、監査役から報告及び情報提供を求められた場合は、遅滞なく情報提供等ができるように、監査役監査の環境整備を図る。

また、監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行ない、併せて内部監査担当及び会計監査人と定期的に会合をもち、監査の方法及び監査結果等について報告を受け、相互に連携を図る。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 経営監査室の監査役との連携
経営監査室は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。
 - (b) 外部専門家の起用
監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。
- ⑨ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
- (a) コンプライアンス
コンプライアンスの意識向上と不正行為等の防止を図るため、月1回開催される会議において、グループ役職員を対象としたコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上に努めております。また年間のコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス運用実施責任者のもと、全社に向けてコンプライアンス教育を行い、問題の早期発見と改善措置の実施を進めております。
 - (b) リスク管理
当社グループではミス・クレーム報告書を運用しており、ミス・クレーム情報をリスク情報として全従業員が共有し、再発防止に努めております。また経営に重要な影響のあるリスクに関しては、取締役会に報告しております。
 - (c) 財務報告に係る内部統制
財務報告に係る内部統制に関して、内部統制評価を実施いたしました。
 - (d) 内部統制監査体制
経営監査室が監査計画に基づき、全拠点を対象に内部統制監査を実施いたしました。
 - (e) 監査役監査体制
各監査役が監査計画に基づき、監査役監査を実施いたしました。監査役会は経営監査室及び会計監査人と、監査に有用な情報の共有、意見交換を行い、監査の実効性の向上に努めております。

7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,077,552	買掛金	127,244
受取手形及び売掛金	781,832	リース債務	53,458
商品	1,617	未払金	234,336
仕掛品	252,367	未払法人税等	97,368
貯蔵品	16,968	工事損失引当金	6,442
繰延税金資産	9,767	その他	144,278
その他	49,742	流動負債合計	663,128
貸倒引当金	△2,550	固定負債	
流動資産合計	2,187,298	リース債務	95,840
固定資産		退職給付に係る負債	179,676
有形固定資産		その他	7,569
建物及び構築物	490,791	固定負債合計	283,086
機械装置及び運搬具	93,817	負債合計	946,215
工具、器具及び備品	39,684	(純資産の部)	
土地	213,045	株主資本	
リース資産	130,937	資本金	573,597
建設仮勘定	165	資本剰余金	524,095
有形固定資産合計	968,442	利益剰余金	1,369,381
無形固定資産		自己株式	△24,047
のれん	3,784	株主資本合計	2,443,027
リース資産	399	その他の包括利益累計額	
その他	24,207	その他有価証券評価差額金	2,737
無形固定資産合計	28,391	その他の包括利益累計額合計	2,737
投資その他の資産			
投資有価証券	130,125		
繰延税金資産	55,379		
その他	25,954		
貸倒引当金	△3,611		
投資その他の資産合計	207,848		
固定資産合計	1,204,681	純資産合計	2,445,764
資産合計	3,391,980	負債・純資産合計	3,391,980

連結損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		4,521,911
売上原価		2,952,372
売上総利益		1,569,538
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,067	
給料手当及び賞与	499,262	
退職給付費用	9,664	
法定福利費	86,662	
貸倒引当金繰入額	681	
減価償却費	38,774	
のれん償却額	3,784	
地代家賃	71,625	
支払手数料	92,561	
その他	217,727	
販売費及び一般管理費合計		1,148,811
営業利益		420,727
営業外収益		
受取利息	1,089	
受取配当金	360	
受取手数料	1,327	
受取保険金	611	
保険解約返戻金	7	
助成金収入	833	
業務受託料	440	
その他	685	
営業外収益合計		5,355
営業外費用		
支払利息	2,061	
上場関連費用	14,000	
その他	564	
営業外費用合計		16,626
経常利益		409,456
税金等調整前当期純利益		409,456
法人税、住民税及び事業税	158,893	
法人税等調整額	△1,661	
法人税等合計		157,232
当期純利益		252,223
親会社株主に帰属する当期純利益		252,223

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,050,082	買掛金	120,650
受取手形	16,275	リース債務	50,437
売掛金	732,582	未払金	225,806
商品	1,617	未払費用	53,254
仕掛品	220,940	未払法人税等	96,707
貯蔵品	16,690	前受金	29,195
前払費用	9,701	預り金	36,499
繰延税金資産	9,557	工事損失引当金	6,135
その他	56,582	その他	15,525
貸倒引当金	△2,598	流動負債合計	634,212
流動資産合計	2,111,431	固定負債	
固定資産		リース債務	92,071
有形固定資産		退職給付引当金	179,676
建物	476,792	その他	7,262
構築物	13,998	固定負債合計	279,010
機械及び装置	88,527	負債合計	913,222
車両運搬具	4,990	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	39,444	株主資本	
土地	213,045	資本金	573,597
リース資産	124,524	資本剰余金	
建設仮勘定	165	資本準備金	523,597
有形固定資産合計	961,489	その他資本剰余金	498
無形固定資産		資本剰余金合計	524,095
借地権	373	利益剰余金	
ソフトウェア	19,246	利益準備金	12,500
その他	2,897	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	22,518	特別償却準備金	7,260
投資その他の資産		別途積立金	165,000
投資有価証券	130,125	繰越利益剰余金	1,228,077
関係会社株式	88,013	利益剰余金合計	1,412,837
出資金	11	自己株式	△24,047
破産更生債権等	3,611	株主資本合計	2,486,483
長期前払費用	1,409	評価・換算差額等	
繰延税金資産	67,305	その他有価証券評価差額金	2,737
その他	20,140	評価・換算差額等合計	2,737
貸倒引当金	△3,611		
投資その他の資産合計	307,005		
固定資産合計	1,291,012	純資産合計	2,489,221
資産合計	3,402,443	負債・純資産合計	3,402,443

損益計算書

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入	4,230,857	
商品売上高	75,449	
売上高合計		4,306,307
売上原価		
完成業務原価	2,728,541	
商品売上原価	60,294	
売上原価合計		2,788,835
売上総利益		1,517,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,195	
給料手当及び賞与	477,317	
退職給付費用	9,370	
法定福利費	81,833	
貸倒引当金繰入額	672	
減価償却費	36,441	
地代家賃	66,732	
支払手数料	90,342	
その他	207,333	
販売費及び一般管理費合計		1,087,238
営業利益		430,233
営業外収益		
受取利息	422	
有価証券利息	673	
受取配当金	360	
受取出向料	7,510	
受取保険金	611	
保険解約返戻金	7	
業務受託料	1,160	
その他	3,043	
営業外収益合計		13,789
営業外費用		
支払利息	1,762	
上場関連費用	14,000	
その他	610	
営業外費用合計		16,373
経常利益		427,648
税引前当期純利益		427,648
法人税、住民税及び事業税	157,571	
法人税等調整額	△3,409	
法人税等合計		154,161
当期純利益		273,487

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

株式会社土木管理総合試験所

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社土木管理総合試験所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成29年2月10日

株式会社土木管理総合試験所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 浩一 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小松 聡 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社土木管理総合試験所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報も交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年2月13日

株式会社土木管理総合試験所 監査役会

常勤監査役	田中敦夫	㊞
社外監査役	茂木正治	㊞
社外監査役	丸田由香里	㊞

以上

第32期定時株主総会会場ご案内図

長野県千曲市雨宮2347-3 長野支店 3階大会議室
電話 026-462-0417 (長野支店)



■交通のご案内

- ◎しなの鉄道 屋代高校前駅より 徒歩約30分
- ◎タクシーご利用の場合 しなの鉄道 屋代高校前駅より 約6分
JR東日本 篠ノ井駅より 約15分
- ◎お車ご利用の場合 長野自動車道 更埴ICより 約10分
(篠ノ井橋南交差点右折)

■送迎バスについて

JR篠ノ井駅から会場まで、無料送迎いたします。改札出口より係員がご案内いたします。

- ※1 会場の駐車スペースが限られておりますので、なるべく公共交通機関等をご利用いただきますようお願い申し上げます。
- ※2 お車でご来場される場合
係員の指示に従っての駐車をお願い致します。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。